

オセアニア[豪州]



1 農・畜産業の概況

豪州の農畜産業は、国内総生産（GDP）の2.4%、就業人口の2.2%であり、産業全体に占める割合は高くない（2023/24年度<7月～翌6月>）。しかし、同年度の総輸出額に占める農畜産物の割合は10.8%と、輸出産業の中で重要な位置を占めている。

豪州では、国土面積（7億6920万ヘクタール）の55%に相当する4億2600万ヘクタール（林業を除く）が農畜産業に利用され、その大半は牛や羊の放牧地（野草地：2億8669万ヘクタール、牧草地：4518万ヘクタール）であり、小麦などの穀物や野菜などを栽培する耕地面積は2884万ヘクタールに過ぎない（23年12月現在）。

豪州の農業従事者数は、20/21年度に34万93人であり、21/22年度以降は減少傾向で推移していたが、23/24年度は32万93人（前年度比5.6%増）と増加に転じた（表1）。

農畜産業生産額は、00/01年度以降、おおむね増加傾向で推移していたが、23/24年度は乾燥などの影響により827億5726万豪ドル（同12.5%減）とかなり大きく減少した（図1）。このうち、畜産物の内訳を見ると、牛が139億4112万豪ドル（同10.1%減）、羊・子羊が42億5094万豪ドル（同8.3%減）、羊毛が28億4681万豪ドル（同8.7%減）といずれも減少した。一方、生乳については62億3421万豪ドル（同2.5%増）とわずかに増加したが、その他畜産物を含めた畜産物全体では349億4788万豪ドル（同4.1%減）とやや減少した。農作物については、サトウキビを除く小麦、大麦、綿など主要農作物の減少により、478億938万豪ドル（同17.7%減）と大幅に減少した。

表1 農場数および農業従事者数の推移

（単位：戸、千人）

区分/年度	2019/20	20/21	21/22	22/23	23/24
農場数	87,779	87,402	87,787	—	—
農業従事者	329.3	340.1	314.3	303.2	320.1

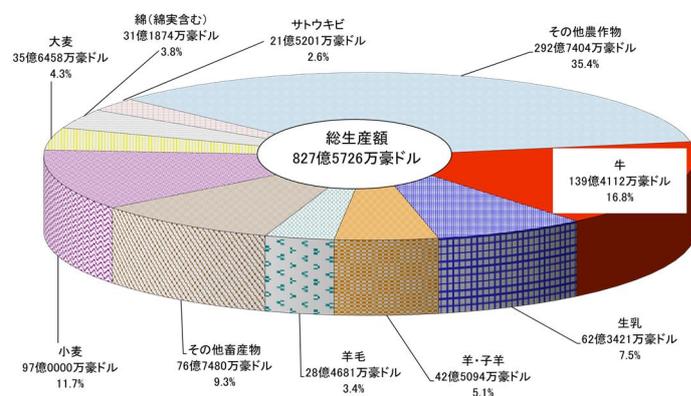
資料：豪州農業資源経済科学局（ABARES）「Agricultural Commodity Statistics」

注1：年度は7月～翌8月。数値は各年度6月末時点。

注2：農業従事者には、林水産業従事者を含む。

注3：農場数は、2022/23年度以降データ更新されていない。

図1 農畜産業生産額（2023/24年度）



資料：ABARES「Agricultural Commodities」

注1：年度は7月～翌6月。

注2：割合は構成比。

注3：牛および羊・子羊には生体輸出用を含む。

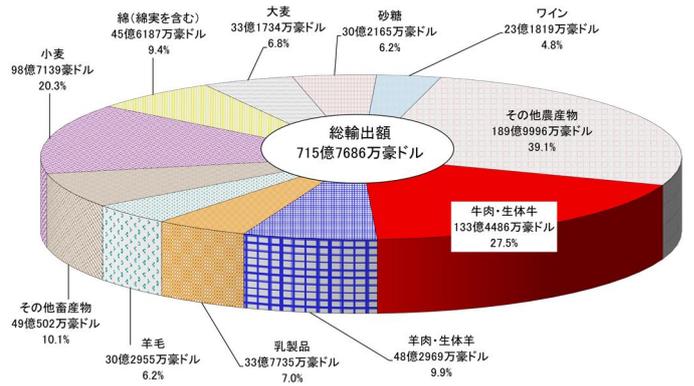


写真1 肉牛の放牧風景（タスマニア州）

23/24年度の農畜産物総輸出額（FOB^{（注）}）は715億7686万豪ドル（同8.8%減）とかなりの程度減少したが、畜産物輸出額は294億8647万豪ドル（同5.6%増）とやや増加した（図2）。畜産物輸出額の内訳を見ると、牛肉・生体牛は133億4486万豪ドル（同12.1%増）、羊肉・生体羊は48億2969万豪ドル（同6.2%増）、乳製品は33億7735万豪ドル（同2.2%増）といずれも増加した一方、羊毛は30億2955万豪ドル（同11.0%減）と減少した。

（注）FOB価格：リスク移転時（船上に貨物が置かれた時点）までのコストで、運賃や保険料は含まれない。

図2 農畜産物総輸出額（2023/24年度）



資料：ABARES「Agricultural Commodities」

注1：年度は7月～翌6月。

注2：割合は構成比。

2 畜産の動向

（1）酪農・乳業

豪州の生乳生産は、天候や牧草の生育状況などで大きく変動するとともに、酪農経営は、乳製品の国際市況および為替変動の影響を受けやすいという特徴がある。

豪州の酪農は、放牧を主体とする経営形態であることから、気候条件に恵まれ、牧草の生育が良好なビクトリア（VIC）州を中心に行われてきた（写真2）。しかし最近では、度重なる干ばつにより放牧環境が悪化したことで、同州でも穀物や乾草など購入飼料の利用が増えている。

同国で生産される生乳の約7割がチーズなどの乳製品に加工されている。2000年頃は、製造される乳製品の約6割が輸出向けであったが、最近では生乳生産量の低迷や人口増による国内需要の増加により4割弱程度となっている。



写真2 ロボット搾乳を導入する酪農場（ビクトリア州）

ア 主要な政策

生乳の需給管理を目的とした制度・政策は2000年に廃止され、生産者は、収益性や国内外の市場動向を勘案しつつ経営を行っている。デイリー・オーストラリア（DA）は、生乳の販売時に課される生産者課徴金などを財源に、これら生産者のための販売促進や研究開発、市場情報の提供などを一括して実施している。

イ 生乳の生産動向

乳用経産牛の飼養頭数は、1999/2000年度以降、飼養戸数の減少などにより減少傾向で推移していたが、11/12年度には増加に転じた。18/19年度以降は、干ばつによる生産コストの上昇や牛の淘汰が進んだことなどから再度減少に転じていたが、23/24年度は大規模化の進展などを受け133万頭（前年度比3.1%増）とやや増加した（表2）。

表2 乳牛飼養頭数などの推移

（単位：千頭、戸、頭）

区分／年	2019/20	20/21	21/22	22/23	23/24
乳牛飼養頭数	2,361	2,383	2,148	2,084	2,161
経産牛飼養頭数	1,394	1,388	1,335	1,290	1,330
飼養戸数	5,055	4,618	4,420	4,163	3,889
1戸当たり経産牛頭数	276	301	302	310	342

資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」、

Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」

注：年度は7月～翌6月。数値は各年度6月末時点。

飼養戸数は、小規模農家の離農や高齢化による廃業などに伴い長期的に減少傾向にあり、23/24年度は3889戸（同6.6%減）とかなりの程度減少した（図3）。一方、同年度の1戸当たり経産牛飼養頭数は、大規模化の進展に伴い342頭（同10.4%増）とかなりの程度増加した。

図3 飼養戸数と1戸当たり経産牛頭数の推移



資料：Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」
注：年度は7月～翌6月。数値は各年度6月末時点。

生乳生産量の推移を見ると、1990年代から2000年代初頭までは、ガット・ウルグアイラウンド合意に伴う乳製品輸出拡大への期待などを背景に、増加傾向にあった。しかし、02/03年ごろからは、干ばつや国際相場に連動した乳価の変動、恒常的な労働力不足などの影響により、横ばいから緩やかな減少傾向で推移している（図4）。23/24年度は、労働力不足や廃業（肉用牛農家への転換を含む）などは続いていた一方、前年度のように主要酪農地帯での洪水の発生などはなく、比較的好天に恵まれたことから、838万キロリットル（同3.1%増）とやや増加した。

経産牛1頭当たり乳量については、放牧が主体であることもあり、日本や米国などと比較して少ない。近年は、補助飼料の給与や遺伝的改良などから着実に増加しており、23/24年度は6628リットル（同3.6%増）とやや増加した。

図4 生乳生産量と経産牛1頭当たり乳量の推移



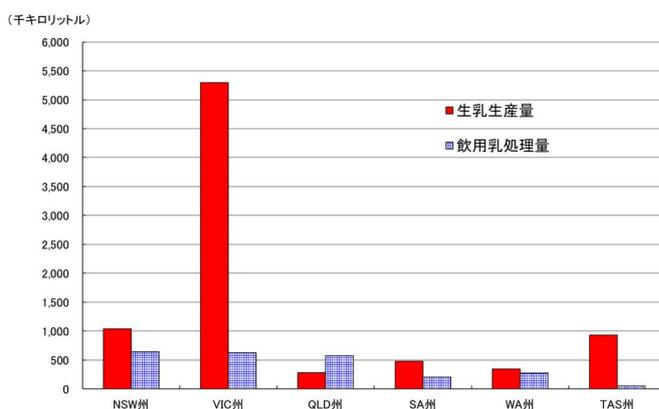
資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」
注：年度は7月～翌6月。

加工用に仕向けられる生乳の割合は、乳製品の輸出拡大に伴って徐々に上昇し、04/05年度には生乳生産量の8割程度を占めた。しかし、生産量の減少などから減少傾向で推移し、23/24年度は71.5%となった。

生乳生産量を州別に見ると、VIC州が全体の63.2%を占め、最大の酪農地域となっている（図5）。ただし、飲用乳向けの生乳処理量は、大消費地であるシドニーを擁するニューサウスウェールズ（NSW）州が最も多い。

このように、生乳生産に占める飲用向けの割合が州により大きく異なるため、乳業ごとに決められる生産者乳価は、飲用向け割合が高い地域とそれ以外の地域とで異なっている。

図5 州別生乳生産量（2023/24年度）



資料：Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」
注1：年度は7月～翌6月。
注2：飲用乳処理量は州間移動を含む。
注3：QLD=クイーンズランド、SA=南オーストラリア、WA=西オーストラリア。



写真3 チーズの販売風景
(ニューサウスウェールズ州)

ウ 牛乳・乳製品の需給動向

2023/24年度の主要乳製品の生産量を見ると、チーズは36万1516トン（前年度比5.0%減）とやや減少したほか、全粉乳は2万5567トン（同30.2%減）と大幅に減少し、バターオイルは1万924トン（同2.4%減）とやや減少した（表3）。一方、脱脂粉乳は15万4705トン（同14.3%増）とかなり大きく増加し、バターは5万6851トン（同5.9%増）とやや増加した。

表3 牛乳・乳製品生産量の推移

(単位:千キロリットル、千トン)

区分/年度	2019/20	20/21	21/22	22/23	23/24
生乳	8,797	8,858	8,554	8,127	8,376
飲用向け	2,460	2,421	2,394	2,373	2,384
加工向け	6,337	6,437	6,160	5,754	5,992
チーズ	358.2	359.2	379.9	380.4	361.5
脱脂粉乳	160.2	153.7	150.5	135.3	154.7
バター	63.6	69.2	58.6	53.7	56.9
全粉乳	44.6	52.5	42.2	36.6	25.6
バターオイル	9.6	12.5	14.5	11.2	10.9

資料: Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」

注1: 年度は7月～翌6月。

注2: 生乳の単位は千キロリットル、乳製品の単位は千トン。

主要乳製品の輸出量を見ると、飲用乳は、常温保存が可能なロングライフ製品を中心にアジア向けが好調なことから年々増加していたが、23/24年度は、中国向けが大幅に減少したことなどを受け、18万1799キロリットル（同23.5%減）と大幅に減少した（表4）。また、他の主要乳製品のうち全粉乳は4万8392トン（同16.7%減）、バターオイルは3878トン（同19.7%減）といずれも大幅に減少した。一方、チーズは15万673トン

（同17.6%減）、脱脂粉乳は14万3306トン（同22.4%増）、バターは1万1643トン（同97.1%増）といずれも大幅に増加した。

表4 牛乳・乳製品輸出量の推移

(単位:千キロリットル、千トン)

区分/年度	2019/20	20/21	21/22	22/23	23/24	輸出割合(23/24)
飲用乳	244.1	274.6	284.5	237.5	181.8	7.7%
チーズ	157.6	153.4	156.6	128.2	150.7	41.7%
脱脂粉乳	107.6	122.9	148.9	117.1	143.3	92.6%
全粉乳	46.6	54.2	62.9	58.1	48.4	189.3%
バター	8.0	17.5	15.8	5.9	11.6	20.5%
バターオイル	3.8	7.2	6.7	4.8	3.9	28.6%

資料: Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」

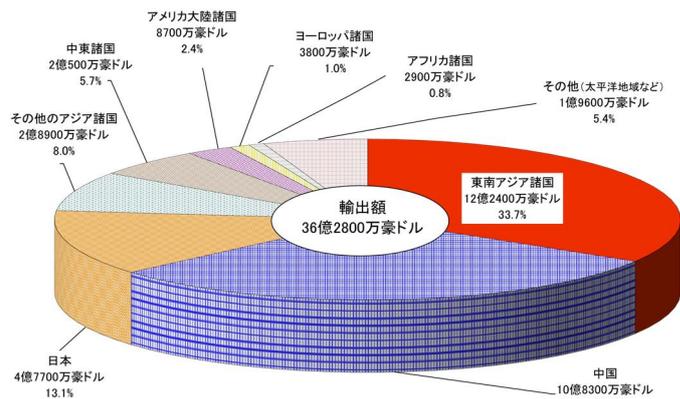
注1: 年度は7月～翌6月。

注2: 飲用乳の単位は千キロリットル、乳製品の単位は千トン。

注3: 全粉乳は、輸入原料から製造した育児用調製粉乳の輸出量も含むため、輸出量が生産量を上回った。

乳製品の輸出額では、アジア向けが全体の84.7%と、圧倒的な割合を占めている（図6）。輸出先別に見ると、14/15年度までは、輸出額ベースで日本向けが最大であったが、15/16年度以降、中国向けが最大となっており、23/24年度では、中国向けは日本向けの2倍以上となった（全輸出額に占める割合: 中国向け29.9%、日本向け13.1%）。品目別には、チーズは日本向けが最大であり、粉乳類（育児用調製粉乳を含む）は、中国、東南アジア諸国向けなどが主要輸出先となっている。

図6 地域別乳製品輸出額（2023/24年度）



資料: Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」

23/24年度の主要乳製品の1人当たり年間消費量は、飲用乳が88.4リットル（同2.1%減）とわずかに減少したほか、チーズが12.5キログラム（同15.0%減）とかなり大きく減少し、バターが3.4キログラム（同17.1%減）と大幅に減少した（表5）。一方、

ヨーグルトは10.0キログラム（同3.1%増）とやや増加した。

表5 1人当たり年間牛乳・乳製品消費量の推移

（単位：リットル/人/年、キログラム/人/年）

区分/年度	2019/20	20/21	21/22	22/23	23/24
飲用乳	97.0	94.4	93.0	90.3	88.4
チーズ	12.7	13.0	13.5	14.7	12.5
バター	4.1	3.6	3.3	4.1	3.4
ヨーグルト	9.4	9.5	9.6	9.7	10.0

資料：Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」
注1：年度は7月～翌6月。
注2：飲用乳の単位はリットル、乳製品の単位はキログラム。

エ 乳価の動向

豪州の酪農・乳業は、国内の生乳生産量の約4割が輸出向けに使用されていることから、生産者乳価は乳製品国際市場の影響を強く受ける。

近年は、生乳生産量が伸び悩む中で世界的な乳製品需要の高まりを背景に、一定の乳量を確保したい乳業の思惑から、生産者乳価は上昇傾向にある。2023/24年度は、1リットル当たり74.4豪セント（同0.4%安）と、前年度に引き続き高水準となった（表6）。

表6 生産者乳価の推移

（単位：豪セント/リットル）

年度	2019/20	20/21	21/22	22/23	23/24
生産者乳価	54.7	53.0	56.9	74.8	74.4

資料：Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」
注：年度は7月～翌6月。

（2）肉牛・牛肉産業

豪州では、数年に一度起こる干ばつや多雨などの気象動向の変化により、肉用牛生産も大きく影響を受ける傾向にある。このため、近年では気象動向の影響を受けにくく、需要が高まっているフィードロットによる穀物肥育牛の飼養が増えており、放牧による牧草肥育牛との割合は半々程度になってきている。

また、豪州の牛肉生産は、一貫して約7割を輸出に仕向ける輸出志向型産業となっている（注）。

（注）枝肉重量ベースの輸出割合。

一般的に肉用牛は、粗放的な飼養管理が可能のため、乳牛に比べると利用可能な草地の範囲が広いことに加え、熱帯・乾燥地帯などの自然条件の厳しい地域でも、熱帯地域に適した品種の導入などによって飼養が可能となる。このため、内陸部の極端な乾燥地帯を除き、ほぼ豪州全土で、多種多様な品種による牛肉生産が行われており、繁殖雌牛の品種別飼養割合を見ると、豪州北部では耐暑性があるブラーマン種、南部では主力の肉用品種であるアンガス種が最も多くなっている（表7）。

表7 品種別繁殖雌牛の推定飼養頭数

（単位：頭）

品種名	南部の飼養頭数	飼養する生産者の割合	北部の飼養頭数	飼養する生産者の割合	全豪の飼養頭数	頭数割合
アンガス	5,271,461	76%	482,822	14%	5,754,283	32.7%
ブラーマン	38,612	1%	4,138,047	28%	4,176,659	23.8%
ドラウトマスター	14,328	1%	1,169,080	41%	1,183,408	6.7%
ヘレフォード	867,953	21%	114,854	4%	982,807	5.6%
豪州Wagyu	135,657	2%	552,099	3%	687,756	3.9%
カルトラブラック/ブラガス	38,376	1%	1,447,854	23%	1,486,230	8.5%
サンタガートルーディス	121,451	2%	552,512	17%	673,963	3.8%
チャルブレイ	0	0%	494,486	17%	494,486	2.8%
ショートホーン	247,872	6%	50,326	2%	298,198	1.7%
欧州種（シンメンタール、リムーザン等）	246,343	10%	32,615	2%	278,958	1.6%
シャロレー	154,543	8%	70,622	2%	225,165	1.3%
マレーグレイ	186,864	7%	20,540	1%	207,404	1.2%
スベックルパーク	83,831	7%	3,924	1%	87,755	0.5%
その他	426,802	10%	607,625	12%	1,034,427	5.9%
合計	7,838,020		9,740,178		17,578,198	100%

資料：MLA「Beef Producer Intentions Survey, November 2023」
注1：2023年10月末時点の推定飼養頭数。未經産牛を含む。
注2：南部と北部の境界は、一般的に南緯26度線の以南と以北であるとされている。
注3：推定値のため、合計値が一致しない場合がある。



写真4 広大なフィードロット（クイーンズランド州）

ア 主要な政策

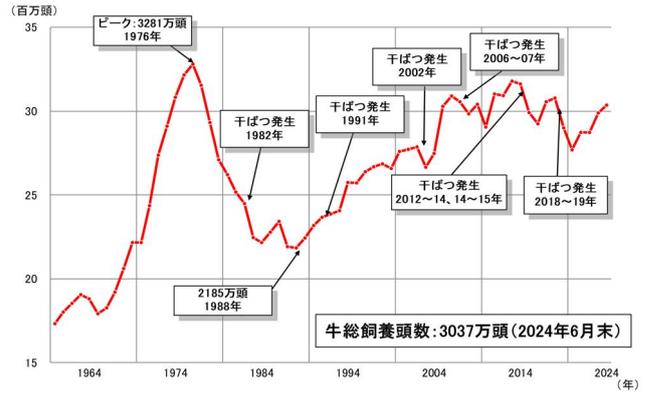
気候変動やバイオセキュリティなどに関する政府の予算措置はあるものの、肉用牛や牛肉の需給管理を目的とした制度・政策は特になく、生産者は、気象動向や国内外の市場動向を勘案しつつ経営を行っている。また、豪州食肉家畜生産者事業団（MLA）が販売促進、研究開発、市場情報の提供などを、アニマル・ヘルス・オース

トラリアが家畜疾病の管理・監督や情報提供などの家畜衛生に関する業務を、全国残留検査（NRS）が残留物検査をそれぞれ行っているが、これらの事業財源の多くは、生体牛の取引（販売）時に課される生産者課徴金によるものである。2022年5月に9年ぶりに政権与党となった労働党は、バイオセキュリティシステムの強化を選挙公約に掲げており、23/24年度予算では、輸入貨物監視システムへの投資など、バイオセキュリティ関連予算に予算全体の3分の2に当たる10億豪ドルを措置している。また、バイオセキュリティ対策の持続可能な予算確保の観点から、生産者への課税を増やす方針を示しており、業界団体は反対意見を表明するなど、今後の動向に注目が集まっている。

イ 牛の飼養動向

豪州の牛飼養頭数（乳牛を含む）は、1976年に過去最高の3281万頭を記録して以降反転し、88年には2185万頭と、ピーク時に比べ3分の2まで減少した（図7）。その後は、干ばつによる影響を受けながら、近年では、2013年に3180万頭の高水準を記録したが、12年後半～14年、14～15年に豪州東部で大規模な干ばつが続き、牛の早期出荷や繁殖雌牛の淘汰が進んだことで、飼養頭数はかなりの程度減少した。17年は、降水量の回復に伴い牛群再構築が進んだことで増加したが、18年1月から再び干ばつが発生したことで減少に転じ、20年6月末時点では2770万頭と低水準になった。それ以降は大規模な干ばつ等の発生はなく、牛群再構築が順調に進んだことから、23年6月末時点では2990万頭を記録した。その後は雌牛のと畜割合が上昇し、牛群整理の傾向が見られているものの、24年6月末時点では、3037万頭と23年比で1.6%増となっている（表8）。

図7 牛飼養頭数の長期的推移



資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」、ABS「Australian Agriculture: Livestock」

注1：乳牛を含む。

注2：各年6月末時点。

注3：統計値の推定方法が異なることから、2004年以前と2005年以降は連続しない。

表8 牛飼養頭数の短期的推移

（単位：千頭）

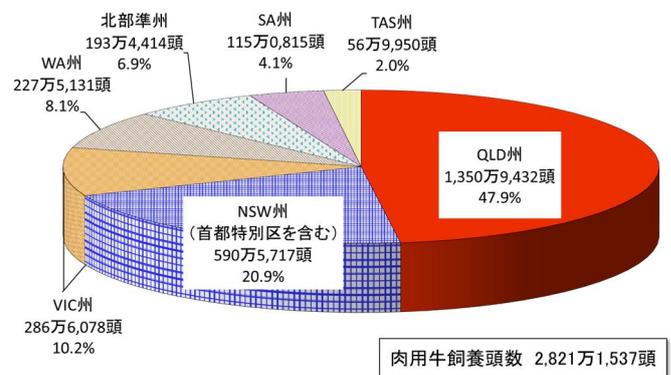
区分/年	2020	21	22	23	24
肉用牛	25,340	26,341	26,587	27,818	28,212
乳用牛	2,361	2,383	2,148	2,084	2,161
合計	27,701	28,724	28,735	29,902	30,373

資料：ABS「Australian Agriculture: Livestock」

注：各年6月末時点

肉用牛飼養頭数を州別に見ると、クイーンズランド（QLD）州が全体の47.9%、NSW州が20.9%、VIC州が10.2%と、東部3州で全体の8割近くを占め、豪州における牛肉供給の根幹を成している（図8）。

図8 州別肉用牛飼養頭数（2024年6月末時点）



資料：ABS「Australian Agriculture: Livestock」

ウ 牛肉の需給動向

(ア) 生産動向

牛と畜頭数（子牛を含む）は、2019/20年度に869万9000頭を記録して以降、ラニーニャ現象の発生で牧草の生育に必要な降雨が続き、牛群再構築が進展したことから、21/22年度まで3年連続で減少した。この約3年継続したラニーニャ現象により牛群再構築は完了したと見られており、22/23年度以降、と畜頭数は増加傾向に転じている（表9）。

平均枝肉重量は、肉用牛の遺伝子改良やと畜頭数に占める穀物肥育牛の割合の増加などにより、長期的に増加傾向で推移している。19/20年度以降は、ラニーニャ現象の発生で降雨が続き、牛群再構築の局面に入ったことで、体格の大きい雄牛のと畜割合が増加したことから、枝肉重量の増加傾向は顕著となった。23/24年度は、牛群再構築が完了し、雌牛のと畜割合が上昇したことから、296.7キログラム（前年度比2.9%減）となった。

牛肉生産量（子牛肉を含む。枝肉重量ベース）は、枝肉重量は減少したものの、と畜頭数の大幅な増加により、23/24年度は239万7000トン（同19.0%増）と大幅に増加した。

表9 牛肉需給の推移

（単位：千頭、千トン、キログラム）

区分/年度	2019/20	20/21	21/22	22/23	23/24
と畜頭数(千頭)	8,699	6,621	6,148	6,598	8,080
生産量(千トン)	2,372	1,933	1,878	2,015	2,397
平均枝肉重量(kg)	272.7	291.9	305.5	305.4	296.7
一人当たり消費量(kg)	19.9	20.5	20.5	21.3	20.1

資料：ABS「Livestock Products, Australia」
 ABARES「Agricultural Commodity Statistics」
 注1：年度は7月～翌6月。
 注2：生産量および一人当たり消費量は枝肉重量ベースで、子牛肉を含む。
 注3：と畜頭数には子牛を含む。

(イ) 輸出動向

牛肉輸出量（船積重量ベース）は、2019/20年度以降、多雨により草地環境が改善されたことから、牛群再構築に伴う牛肉生産量の減少を受けて輸出量も減

少し、21/22年度まで2年連続の減少となった。22/23年度からは増加に転じており、23/24年度は米国の需要増などを背景に大幅に増加し、128万7700トン（前年度比27.4%増）を記録した。

主要輸出先別に見ると、米国向けは31万3300トン（同96.1%増）、日本向けは23万6400トン（同13.4%増）、中国向けは22万4100トン（同5.1%増）、韓国向けは19万5900トン（同9.4%増）とそれぞれ増加している（表10）。最大の輸出先となった米国向けに関しては、米国内の干ばつにより牛肉生産量が減少したことで、豪州産牛肉の需要が高まっているとみられる。また、日本向けについても、米国産牛肉の供給不足により、豪州からの輸入に移行しているとみられる。

表10 輸出先別牛肉輸出量の推移

（単位：千トン）

国名/年度	2019/20	20/21	21/22	22/23	23/24	輸出シェア(23/24)
米国	240.2	164.8	140.4	159.8	313.3	24.3%
日本	284.3	240.2	230.4	208.4	236.4	18.4%
中国	331.2	171.5	169.2	213.2	224.1	17.4%
韓国	170.2	168.2	169.9	179.1	195.9	15.2%
その他	264.3	236.4	230.2	250.4	317.9	24.7%
合計	1,290.1	981.1	940.2	1,011.0	1,287.7	100.0%

資料：ABARES「Agricultural commodity statistics」
 注1：年度は7月～翌6月。
 注2：船積重量ベース。

(ウ) 消費動向

1人当たり食肉消費量（枝肉重量ベース）を見ると、牛肉および羊肉は、小売価格の上昇に伴い軟調に推移している。一方、豚肉は、食習慣の変化やアジア系移民の増加を背景に、ほぼ横ばいで推移している。鶏肉については、他畜種と比べて安価であることや、消費者の健康志向を受けて堅調に推移しており、2000年代後半以降、最も消費されている食肉となっている。

2023/24年度の1人当たり食肉消費量は、生活コストの上昇を背景に、牛肉が20.1キログラム（前年度比5.6%減）、羊肉が6.2キログラム（同4.9%減）、豚肉は26.4キログラム（同1.4%減）とそれぞれ減少した。その中で、鶏肉は唯一増加しており、51.3キログラム（同3.3%増）となった（表11）。

表11 1人当たり年間食肉消費量の推移

(単位:キログラム)

区分/年度	2019/20	20/21	21/22	22/23	23/24
牛肉	19.9	20.5	20.5	21.3	20.1
羊肉	5.7	5.8	5.5	6.5	6.2
豚肉	27.8	26.0	28.7	26.8	26.4
鶏肉	47.0	49.0	50.2	49.6	51.3
合計	100.3	101.2	104.8	104.2	104.0

資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」

注1：年度は7月～翌6月。

注2：牛肉には子牛肉を含む。



写真5 精肉店の牛肉販売（アデレード）

エ 生体牛輸出

豪州の生体牛輸出は、東南アジア諸国向けの肥育もと牛が中心となっており、中でも全体の過半を占めるインドネシア向けとベトナム向けで全体の約8割を占めるなど、生体牛輸出はこれら輸出先の需給に左右される。

インドネシア政府は2016年10月以降、自国の繁殖基盤強化の観点から肥育もと牛5頭につき繁殖用雌牛を1頭輸入することを義務付ける政策を導入している。生体牛の合計輸出頭数について、18年以降は干ばつによる早期出荷などにより大幅に増加したものの、20年以降は多雨による良好な草地環境に起因する牛群再構築やCOVID-19の影響に加えて、為替相場の影響などを背景に、最大の輸出先であるインドネシア向けを中心に大幅に減少した。その後は、22年にインドネシアで口蹄疫およびランピースキン病が発生したことを受け、連邦政府が豪州から輸出した生体牛がインドネシアに到着した際のワクチン接種を支援したことなどにより、

需要は増加傾向に転じており、24年は76万6000頭（前年比13.2%増）となっている（表12）。

表12 輸出先別生体牛輸出頭数の推移

(単位:千頭)

国名/年	2020	21	22	23	24	輸出シェア(24)
インドネシア	465.0	409.0	338.5	360.1	537.3	70.1%
ベトナム	297.7	166.2	58.4	126.9	122.2	15.9%
中国	129.6	96.8	140.7	78.7	52.6	6.9%
フィリピン	20.9	20.7	7.1	18.8	24.0	3.1%
マレーシア	24.8	21.8	6.4	6.2	4.4	0.6%
イスラエル	37.5	28.6	27.5	71.4	2.7	0.4%
日本	14.5	11.8	7.7	0.0	0.0	0.0%
その他	58.7	16.9	13.8	14.5	22.8	3.0%
合計	1,048.8	771.9	600.0	676.6	766.0	100.0%

資料：DAFF「All Livestock Exports 2020 to 2025」

注：乳牛を含む。

オ 肉用牛価格の動向

2023/24年度の肉用牛の家畜市場加重平均価格は、1キログラム当たり465.9豪セント（前年度比29.6%安）と大幅に下落した。これは、牛群再構築が完了し、肉牛の出荷頭数が増加したことで、需給緩和による価格下落の局面に入っているとみられる（表13）。

表13 肉牛価格の推移（枝肉換算）

(単位:豪セント/キログラム)

区分/年	2019/20	20/21	21/22	22/23	23/24
肥育牛	585.4	649.5	792.2	698.9	500.5
経産牛	497.6	565.7	715.0	624.5	431.3
加重平均	541.5	607.6	753.6	661.7	465.9

資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」

注1：いずれも主要家畜市場の価格。

注2：肥育牛は生体重400～750キログラムで、主に去勢された雄牛、経産牛は同400キログラム以上で、主に成熟した雌牛。主に加工向けに仕向けられる。

2018年6月から輸入が解禁された日本産和牛について、シドニーやメルボルンなど大都市の一部精肉店での取り扱いが進み、豪州産Wagyu肉の最高級品と比較して平均2～2.5倍の価格で販売されている（写真6）。和牛独特の霜降りや食感、香りが高く評価されている一方で、単価の高さからカットの工夫（見せ方）や保存期間の延長といった対応が必要といった声や、現地ニーズに応えるため霜降り度合いを抑えた日本産和牛を扱いたいという声も聞かれている。



写真6 近江牛を取り扱う牛肉販売店（メルボルン）